

令和4年度 12月定例教育委員会会議録（要点筆記）

日 時：令和4年12月20日（火）9時30分～11時30分

場 所：基山町庁舎3階 301会議室

教育委員：出席（4人）：田口委員（WEB参加）、福永委員、天野委員

：欠席：津川委員

教育長：柴田教育長

事務局：今泉課長、寺崎係長、音成指導主事

傍聴者：なし

1. 開 会

2. 教育長報告

1. はじめに

- ・12月に入り、新型コロナウイルス感染症の感染者数報告が増えている。
- ・ふれあいフェスタの翌日、月曜日に基山中学校1年生1クラスが学級閉鎖、火曜日には1日間の学年閉鎖となった。
- ・本日、基山中は授業参観の予定だったが、保護者が教室に入ると教室内が密になるため、やむを得ず中止になった。ただ、その後の学年懇談会は予定どおり開催される予定である。
- ・文化財関係では、基肆城跡にある大礎石群の樹木伐採を行ったので、是非足を運んで見ていただきたい。

2. 報告事項

(1) 異動事務関係

- ・校長、教育長、東部教育事務所長（教育指導監）合同面接 12月23日（金）実施予定

(2) 新型コロナウイルス感染症関係

- ・2学期の感染状況 現時点で141名の感染者報告があっている。

- ・給食のときの対応について

- ・11月29日付け事務連絡 文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課から「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更等に関する通知が出されたことを受けて各学校へ別紙の文書を発出。グループでの会食を行わず、席の工夫等を行った上で少しずつ元の生活へと戻していくようにする。

(3) 12月定例町議会 一般質問関係

未次 明議員 定住促進策と子育て・教育環境のバランスについて

基山町の人口増減をどう予測をして施設の受入態勢を整えるのか。

(1) 学校施設について

学校施設の受け入れ態勢は、出生数、年齢別の転入者数、小規模特認校制度利用者数等を年度ごとに推計し予測を行っており、小学校の児童数は、しばらく増加が続くと予測している。通常学級は、基山小学校が将来、最大で全学年4学級の24学級、若基小学校が全学年2学級の12学級までを見込んでおり、現有の教室数で受け入れ可能となっている。なお、特別支援学級は、学級数の予測は難しいものの、年々増加傾向にあるため施設の建設整備について検討を行っている。中学校は生徒数が増加しても教室数に余裕はあるが、今後の学級数の予測から、エアコン整備などを行う予定としている。

小規模特認校制度は、順調に新年度を迎えることができるのか？

令和3年4月に若基小学校に導入した小規模特認校制度だが、この制度について昨年7月に年長児の保護者を対象に「制度利用希望の有無」と「制度の魅力を高めるための取組について」のアンケートを実施した。その中で制服の補助制度とコミュニティバスの利用を望む声が多かったことから、小規模特認校制度の利用者に対して今年4月から制服補助、10月からはコミュニティバス利用者へ補助を始めた。また、広報活動にも力を入れ、特認校の魅力を知らせるチラシ配布を町内の各園年長児対象に今年度、5回行った。その結果、制度の周知も進んだことから、来年度の新1年生も通常学級が2クラスになる見込みである。

一方、基山小学校の新1年生は来年度、4学級となる見込みだったが、小規模特認校制度の利用者が増えたため3学級になる見込みとなっている。

河野 保久議員 今後の認知症対策は

町が行っている施策について現状を示せ（福祉課）

ア 認知症サポーター養成講座・キッズ認知症サポーター養成講座について。

令和4年度の認知症サポーター養成講座を2月に開催予定としている。キッズ認知症サポーター養成講座については、11月に開催し、基山小学校の4年生を対象に118人、若基小学校の4、5年生を対象に77人の児童が受講した。また、ジュニア認知症サポーター養成講座は、同じく11月に開催し、基山中学校の2年生を対象に136人の生徒が受講した。令和4年11月末現在、児童生徒を含め延べ3,420人が認知症サポーター養成講座を受講している。

松石 信男議員 不登校対策について

(1) 町立小中学校児童生徒の不登校の実態を示せ。

不登校児童生徒の数は、全国調査によると9年連続で増え続けている。基山町立小中学校において年間30日以上欠席で不登校となっている児童生徒の数は、令和3年度は小学生7人、中学生19人で合計26人、令和4年度の11月現在では小学生7人、中学生15人で合計22人となっている。小学校から学年が上がるにつれて、不登校児童生徒の割合も高くなる傾向にある。

(2) 不登校の要因についての見解は？

不登校の要因については、友達や教師などの対人関係に不安があったり、集団生活に適応しづらい特性を持っていたり、学力に不安を抱えていたり、家庭の状況によるものであったりと、その要因は複雑で多岐にわたっており、特定のものに偏っていないという現状である。

(3) 不登校児童生徒の捉え方についての見解は

不登校は些細なことがきっかけとなり、どの児童生徒にも起こり得る問題と捉える必要がある。不登校が続き、学習面をはじめ、いろいろな支援が十分に受けられない状態が続くだけでなく、社会的自立や進路決定の妨げにもなることから、児童生徒や保護者に対して、タブレットの活用を含む学習方法や教育支援センター、フリースクールの活用などの情報の提供等を行ったり、相談に応じたりすることが重要だと考えている。

(4) 不登校の相談、対応について示せ。

不登校に関する相談は、担任が主として関わりますが、管理職や教育相談担当の教諭、養護教諭など組織的に関わるようにしている。また、教職員だけでなくスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育支援センター「まいる一む」指導員などが保護者の相談を受けたり、必要に応じて、教職員に加え、教育学習課、子育て世代包括支援センター、福祉課が入ってケース会議を行うなどの支援も行ったりしている。

(5) 登校拒否、不登校が起こらない教育環境づくりはどうしているのか？

各学校で不登校を生まないように「生活アンケート」を小学校では月1回、中学校では毎週実施をして人間関係の悩みや学習に関する不安や悩みがないかなどを把握するようにしている。また、教育相談週間を年間2回設定したり、希望者に対してはスクールカウンセラーとの面談を実施したりするなど、教育相談体制の充実を図っている。

また、登校ができて教室に入ることが難しい児童生徒には、保健室、相談室や図書室などを活用して、学校で個別に対応できる体制をできる限り取ることとしている。なお、基山中学校では、佐賀県の「別室における学校生活支援員事業」を活用し、相談室に学校生活適応指導員を置き、教室以外の居場所を確保して不登校傾向にある生徒への支援を行うようにしている。

(6) 不登校児童生徒の「学びを保障する」町や学校の対応について示せ。

不登校児童生徒の学びの保障を行うため、授業で使用したプリントやワーク等を家庭に届けたり、各教科の進捗等について連絡を取ったりしている。また、教育支援センター「まいる一む」に通う児童生徒に対しては、指導員が学習の手助けを行ったり、NPOの協力によるマナビバの活用などでオンラインによる個別支援を行ったりしている。

今年度からは、GIGAスクール端末を活用した学習機会の確保などにも努めている。

(7) 不登校児童生徒を支援する体制づくりについて示せ。

まず、学校が保護者としっかり連絡を取るとともに関係機関を含めて情報を共有し、組織的・計画的に支援を行うことが重要である。担任の家庭訪問や電話などでの連絡だけでなく、学校管理職や教育相談担当等で話し合いをもちながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育学習課、子育て世代包括支援センター、福祉課との連携を行うなど、組織的な支援体制を整えるようにしている。

(8) 不登校当事者を孤立化させない支援について示せ。

不登校児童生徒は学校に行かない、行けないことで、家族との関係が悪くなることもあり、家庭の中で「孤立」していく場合もある。家庭と学校という2つの居場所でのつながりが失われ、孤立すると自分を否定的に捉えて、将来に希望がもてなくなってしまう。そうならないように別室での登校や教育支援センターへの登校を促すなど、社会とのつながりを維持し、自分の得意なことを見付けさせるなどして、自己肯定感を高めることができるような支援を行っている。

栗野 久明議員 新型コロナワクチンの小児接種について

(1) 保護者に対してどのような情報提供を行っているか示せ

イ 小学校児童の保護者に対する情報提供は？

本町では、まず教育委員会から4月8日付で保護者の方に対して文書で「ワクチン接種を行うかどうかは、各家庭の判断であること、ワクチン接種は、感染症の予防や重症化予防の観点からは、有効とされていること。また、児童生徒がワクチン接種を平日に行い、学校を休む場合は『出席停止』として、欠席扱いにはしないこと」などを通知している。

また、今年の3月10日に5歳から11歳のワクチン接種が始まったこととワクチン接種の予約方法や接種日等についてマチコミメールを使って小学校保護者に周知を図っている。

その他、各小中学校から11月11日に「新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行に備えたリーフレット」を全ての保護者にマチコミメールで送信するとともに学校ホームページにも掲載している。

品川 義則議員 小・中学校でのタブレット学習について

(1) 現時点でのタブレット学習の状況はどうなっているのか。

ア タブレット等を使用した授業の進め方について、教員に指導研修等を行ったのか？

タブレットを導入した令和2年度末にはタブレットの使い方など、端末導入に伴う研修を行った。令和3年4月からは、活用を充実させるため、情報モラルやセキュリティに関する研修を行った。また、授業づくりの視点での研修や文部科学省や佐賀県教育委員会から紹介されている事例集などをもとに、各学校で研修を行った。

今年度は、本町のタブレットに搭載している授業支援ソフトを更に活用するための研修を3校で行った。授業支援ソフトは、児童生徒のそれぞれの画面を学級の児童生徒の端末に飛ばして提示したり、先生の画面を転送したりできる非常に便利な機能をもったソフトウェアである。

また、ICT活用に関する普及、啓発については本年度より2人配置をしたICT支援員と各学校の情報化推進リーダー、町教育委員会の指導主事が月に1回の研修会を行って、各学校の情報共有や新しい事例の紹介等を行っている。

イ 学力は全体的に向上しているのか？

基山町立小中学校では、校内研修や小中一貫教育を通して様々な学力向上の取組を実施している。ここ数年間の全国学力・学習状況調査の結果によると小学校は、令和元年は算数で全国平均をやや下回ったが、その後、国語、算数ともに全国及び佐賀県平均を上回っている。

中学校では、令和元年は国語、数学、英語で全国平均を下回っていたが、その後、伸びが見られ、今年度は数学が全国平均をやや下回りましたが国語と英語では全国平均を上回る結果を残している。

ウ 教員の多忙化の解消は進んでいるのか？

教職員の多忙化解消へ向けて、様々な取組を基山町の小中学校でも行っている。今年度から成績の2学期制の導入によって、長期休業の前日までじっくりと授業を行うことができるようになっただけでなく、教職員の成績処理や事務処理にかかる時間が軽減され、担任が児童生徒と向き合う時間が、より確保できるようになった。

またDX化の取組で、成績処理や出欠管理等も以前よりスムーズにできるようになっている。欠席連絡も保護者からマチコミの機能を使って受けるようになり、電話での対応が減るなど業務改善に役立っている。

さらに、デジタル教科書や電子黒板の導入で黒板に提示する挿絵等の準備が不要になったり、ドリルソフトの導入で、学習内容の理解度が瞬時に把握できるようになったりしている。また、各種アンケートもGoogleフォームを使うことで、回収や集計、グラフ化まで自動的にされるため、業務改善に役立っている。

(4) 各学校の現状等報告（指導主事より）

①基山小学校

PTAとの行事でしめ縄づくり、もちつき、地域の方への感謝の会を実施

②若基小学校

学級懇談会については、年担任が陽性者となったためクラスによっては開催できなかった。児童は多いときは10数名、陽性や濃厚接触による欠席があったりする。タブレット等で授業が配信できないかと検証中である。

③基山中学校

部活動指導員の紹介、部活動改革の視察に3団体が訪問されている。

3. 報告及び協議事項

1. 小学生のランドセルについて

(1) 基山町の実態について

- ・ほぼ100%がランドセル（1年生から6年生まで）

(2) 全国的な動向

軽量化、素材多様化

(3) 今後について

来年度の1年生のランドセル購入は済んでいることから、混乱を招く中途半端な周知は行わない。

しかし、両肩に背負うタイプのカバンであれば、基本的には何でもよいこと、きちんと知らせておくことが今後は必要ではないか。新入学説明会や町HP等で知らせるようになる。

2. P T A関係について

(1) 基山小・中学校で配布された文書の件について

現在、各単Pから鳥栖地区P T A連合会に過剰な保険料を払っていて、脱退すれば数千円で済むようになるとの文書が基山小と基山中から出されているが、この表現のとおりとは言えないのではないか。正確な数字を、きちんとお知らせする必要があるのではないか。そのためにも時間が必要ではないか。

(2) 名称について

それぞれの学校の P T A (単位 P T A、略称: 単 P) は、青少年団体や婦人団体などと同じで、規約(会則)を持つ「社会教育関係団体」と位置付けられる。全国 P T A 連合会に加盟していなくても P T A という名称を使うことに問題はないと考えられる。単 P がないと連合会は成り立たないが、連合会がなくても単位 P T A は存在する。「P T A」という名称を消すと、その活動自体や組織が無くなったと思われる方もおられるため、名称はそのまま残していただければと思う。

また、鳥栖地区 P T A 連合会や佐賀県 P T A 連合会としても、基山小 P T A が戻ってくることは有り得ることであり、P T A の名称を使用することに特に問題はないとの見解のようである。

(3) 会則及び組織について

基山小 P T A は、今年度、大幅に会則を改正されたが、あまりにも大胆な内容や活動の削減が行われていて、今後の運営等に支障がでる可能性がある。

会長、副会長、各委員長をはじめ、組織として活動ができるように、定数などを含め、きちんと定めていただきたい。「希望者がなければ、活動しない」では、組織が消滅してしまい、教職員及び子供たちに影響が出てくる可能性が高い。

(4) 保護者を代表する組織であるために

これまで地区 P T A 代表者も入り、町教育委員会と毎年、教育懇談会等を実施してきた。現在の組織は全保護者、教職員との共同、協力体制で取り組まれているため、全保護者の代表として意見や要望として受け止めている。今後も保護者、地域と教育行政の連携、協力は必要不可欠であるため、今のような体制を維持していただきたい。

(5) 地区 P T A の事務担当者が行っていた仕事は誰が行うのか

保険料の保険会社への支払いや教育委員会との連携や交渉などを誰がどのように行っていくのか、その仕組みづくりを行っておく必要があるのではないか。

来年度の基山町からの地区 P T A の代表者の選出や九州 P T A 大会への参加、協力を町内各小中学校がどうするのかも明確にしなければ、鳥栖市内 12 校の単 P もとても困るのではないかと考える。

以上のように地区 P T A や鳥栖市内 1 2 校の単位 P T A に与える影響や課題も多いのが現状ではないかと考える。すぐに町内 3 校が脱退するのは、難しい状況ではないかということをお伝えたい。

3. ふれあいフェスタ報告

① 基肄城絵はがきコンクール展示 (出張展示) について (ふるさと歴史係)

② 給食試食会について (教育総務係)

③ 創作劇第 6 回 きやま創作劇「^{かれまつに}枯松^{こくざかい}二国^{ものがたり}境国境物語物語」について (福永委員)

4. 名義後援について

認定済⇒ 1件

5. 11月定例教育委員会会議録の承認について
了承

6. 当面の行事予定

【3校共通】

12月23日(金) 2学期終業式

12月24日(土)～1月9日(祝)冬季休業

1月10日(火) 3学期始業式

1月23日(月)～27日(金) 給食週間

【基山小学校関係】

1月13日(金) CRT標準学力テスト1年生のみ

1月19日(木) 新入学児保護者説明会 ※新入学児童の体験見学会を後日、別に実施予定。

1月26日(木) 授業参観 第3回学校運営協議会

【若基小学校関係】

1月16日(月) CRT標準学力テスト1年生のみ

1月19日(木) 避難訓練(予告なし)

1月20日(金) 新入学児保護者説明会及び新入学児童体験入学

【基山中学校関係】

1月12日(木) 学力診断テスト(全学年)

1月24日(火) 職業人に学ぶ(1年生)

1月26日(木) 高校の先生に学ぶ(2年生)

【基山町・基山町教育委員会関係】

12月28日(水) 執務治め式

SAGA部活スペシャルサポーター招聘事業 早田ひな選手卓球教室&トークショー

1月4日(水) 執務始め式

1月5日(木) 新年年詞交換会

1月6日(金) 東部教育事務所管内定例教育長会(WEB会議)

1月8日(日) 基山町成人式 10:00～

1月9日(祝) 消防出初式 9:00～

1月19日(水) 特別史跡基肆城跡保存整備委員会

1月20日(金) 第1回東部管内人事異動教育長協議会

1月27日(金) 第2回東部管内人事異動教育長協議会(WEB会議)

4. 閉 会

次回 令和5年1月19日(木) 9:30～ 4階 大会議室